

## 沖縄蔑視と報道機関への圧力発言に対する抗議決議

6月25日、自民党本部で開かれた「文化芸術懇話会」の勉強会で、出席した国会議員が「マスコミを懲らしめるには広告収入がなくなるのが一番」と発言したことが報道されている。

自分達の主張に沿わない報道に圧力をかけ規制するという国会議員の考え方は、民主主義の根幹である憲法に保障された言論の自由と表現の自由を脅かすものであり、断じて容認できない。

この勉強会に講師として招かれた作家は、「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。」「普天間飛行場は何にもない田んぼの中にあった。商売になるといって周囲に人が住みだした。」などと事実誤認も甚だしい発言をし、土地を強制的に接収された沖縄の現状を全く無視し、地主や県民の尊厳を著しく傷つける発言は看過できるものではない。

同氏は、その後においても「今はもう本気でつぶれたらいいと思う」などと妄言をくりかえし、沖縄県民の尊厳を蹂躪している。

一方、6月23日の沖縄全戦没者追悼式で安倍首相に参加者から怒号が飛んだことについても、国会議員は「明らかに動員されていた。」と述べるなど、沖縄の民意が反映されない不条理が深まる基地の島に対する認識不足も甚だしいと言わざるを得ない。

今回の事案は、沖縄だけの問題ではない。政治力で特定のメディアに圧力をかけたり、批判することがあってはならない。

よって、読谷村議会は、言論、表現、報道の自由を擁護することを高く宣言し、認識不足や事実誤認による発言の撤回と謝罪を強く要求する。

平成27年7月15日

沖縄県読谷村議会

あて先 自民党総裁